

本部会議での意見（R5.5.11書面開催）

令和4年度総合戦略事業のKPI 達成状況について	中間市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について	その他
<p>1-1 就業機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新規起業家に対する支援」において、新規起業家数が増加ということですが、実態が見えません。もう少し詳細に新規起業家の業種や規模を明らかにするとともに、創業後の経営状況も把握し、今後の新規起業家掘り起こしに活かすべきだと考えます（とりわけチャレンジショップ出身事業者）。また、そうした中で経営不振事業者へのサポートも必要だと思います。 ・新規起業家支援補助金を再開しても良いと感じています。 <p>1-2 地元産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おいしい農産物推進事業」では、トマト農家、砂山地区女性農家をはじめとする生産者が積極的に取り組んでいますが、期待したほどの成果は挙がっていないように感じます。新規商品開発に加え、既存商品においても、効果的なPR活動とともに、今以上に生産量を増加し、ふるさと納税返礼品の主力となれるような取組を考えていく必要があると思います。 <p>2-1 子ども・子育て支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て広場「くるり」については、子育て支援を行う地域との連携強化、運営体制の見直し等による機能強化を図り、利用者拡大を目指す必要があると感じます。また、市外居住者も広く受け入れていることから、そうした利用者に対して中間市をPRしていく取組も希望します。 <p>2-2 教育環境の整備・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体が厳しい少子高齢時代を生き抜くには教育環境充実、とりわけ児童生徒の学力向上が必須となります。そうしたことから「小中連携学力アップの推進」事業を継続し、さらに取組を強化しなければならないと思います。ICT教育も一層推進していただきたいと感じています。そうすると課題となるのが社会問題とも言える教育現場の働き方改革です。忙しすぎる教員、深刻な人手不足、こうした部分を少しでも解消できるよう、中間市において実現可能な取組を模索し、実行していくことにより児童生徒の学力向上を目指していく必要があると考えます。 <p>3-1 移住・定住の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「空き家バンク制度の導入及び推進」については、売買件数はもちろん、登録件数を伸ばす取組にも力を入れる必要があると感じます。新型コロナウイルスが5類となったことで、今後、各種イベントも増加することから、そうした機会を通じて本制度の周知に加え、中間市の魅力PRに努めていただきたいと思っています。 <p>3-2 地域資源を活かした観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界遺産等を活用した地域活性化」ですが、令和4年度において参加者数が大きく増加しているのは日頃からの取組の成果だと感じます。新型コロナウイルスが5類となったことで、今後はさらに積極的な取組が可能となることから、引き続き「世界遺産のあるまち」としてのPRを推進していただきたいと思っています。また、令和4年にKBC及びエフコープとのコラボにより実施した「コーすけウォーキング中間」のように、メディアや民間事業者との連携による事業拡大にも期待します。 <p>4-1 協働のまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさとみまわり隊の充実」ですが、自治会組織の高齢化、担い手不足という構造的な課題をいかに解決するのか、という困難な問題があります。現状のような自治会離れが進めば、ふるさとみまわり隊のみならず、地域活動そのものが衰退してしまいます。今後はふるさとみまわり隊の取組を含めた地域活動の意義、自治会組織の重要性、メリット等を訴える取組を推進し、自治会加入率低下に歯止めをかける必要があると考えます。 <p>4-2 地域・企業・大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かわまちづくりイベントの開催」においては、国土交通省遠賀川河川事務所による河川敷整備及び新型コロナウイルス5類移行といった追い風要素があることから積極的な取組が求められます。引き続き地域団体、民間企業との連携を深め、集客力のあるイベントの実施、さらに財政面の可能な範囲での中間市主催イベント開催に向けた協議は必要かと考えます。 	<p>令和5年度に中間市第5次総合計画策定となることから、総合計画との整合性を踏まえ、人口減少克服、地方創生実現による中間市の活性化に向け、より実現性の高い成長戦略、DX推進等の具体的な施策を盛り込む必要があります。そのためには、全庁一丸となり改定業務に取り組んでいく必要があると考えます。</p>	<p>今回の議題となっているKPI達成状況、総合戦略改定業務、地域再生計画、組織体制の強化等は、全職員がしっかりと認識し、取組推進、課題解決に向けた意識を持たなければいけませんので、それに向けた啓発、指導もしっかり行う必要があります。</p>
<p>●6次産業化に向けた商品開発数</p> <p>今後の予定（R3.4）の中で6次産業化に関するセミナーや個別研修等の情報発信を行っていきとなっているが、セミナー等における具体的な取組結果を実施状況の中で記してほしい。</p> <p>また、6次産業化に向けた商品開発については、一般市民からのアイデアや企画などを募り商品化レベルまでの支援を行い、新たな付加価値を生み出す取組を目指してほしい。</p> <p>●子育て支援センターの年間利用者数について</p> <p>実施状況（R3.4）において、「利用者数は今後も減少傾向」とあるが成果（R3.4）との整合性がとれているか？</p> <p>利用者数減少に伴い、子育て世代包括支援センターとの連携強化が課題とあるが、具体的な取り組み内容を記してほしい。</p>	-	-
<p>2-1 関連 子育て支援センターが総合会館に入所され、多くの親子で来場されることになり、総合会館が賑やかになり活気が出ており、他の来場者も喜ばれているようです。今後の総合会館のあり方で、より一層充実した子ども子育ての拠点となるよう尽力したいと考えます。</p> <p>4-1 関連 ふるさとみまわり隊については、隊員の減少傾向が続いているとのことですが、介護保険課が実施する「ひとりぐらし高齢者等見守りネットワーク事業」も隊員不足となる傾向です。趣旨としては重なる部分もあり一つの事業として整理しても良いかもしれません。（過去にも協議された事があると伺っております。）</p>	-	-
<p>物価高騰対策支援事業のアンケートによると、市内事業者がかなり深刻な影響を受けている状況の中、新規起業家数が改善に向かっていることは評価できる。</p> <p>今後、チャレンジショップ、世界遺産、フットパス事業、各種イベント等と、NPO法人、事業者、農業者等が連携することで、賑わい創出につながるよう計画していく。</p> <p>また、移住・定住の推進について、空き家バンク制度は一定の成果をみせているが、さらに市内在住の若者が独立し世帯を構える際に市外転出するケースが多く、抑止する政策を検討する必要がある。</p>	<p>有識者会議での意見にあるように、デジタル分野の専門家の参画、市民がデジタル化に親しみ、デジタル行政がいつそう進展すること、ワークショップの開催等に賛同する。</p>	-

令和4年度総合戦略事業のKPI 達成状況について	中間市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について	その他
<p>いくつかの分野につきましては、コロナ発生の為、達成状況の成果に遅れが生じていることは、ゆがめませんがコロナ発生前に戻りつつあります。わがまちづくりのイベントの開催などは遠賀川河川敷の整備も行われ、民間レベルのイベントは再開され始めたということですが、河川敷での整備を進めてこの空間での友好活動を進めてほしい。昔ラジコン大会のようなものも開催されていたと思います。</p>	<p>デジタル面でのハードや、ソフトを担える人材育成を促進する。 マイナンバーカードの活用が最大限必要となると予想されることから、本市でのできるだけ多くのマイナンバーカードの取得を早急に目指す必要がある。</p>	-
<p>コロナ禍において生活や行動が制限された中で、「年間創業者数」が高水準で推移しており、様々な工夫が活かされた結果であり評価できると考えます。また、特産物、名産品といわれる物に乏しい本市においては、「6次産業化に向けた商品開発数」の目標達成に向け、意欲を誘発する取り組み、仕掛けが必要と考えます。</p>	-	-
<p>新規起業家に対する支援による就労機会の拡大や子ども・子育て支援の充実、教育環境の整備推進など、個々の事業のKPIの達成は、市によりよい活力を与えることになると考えている。そして、今後は、その個々の事業の取り組みが施策横断的に連鎖し、大きな波となり、持続可能な市の発展へとつながるよう、取り組みを継続するとともに、新たな取り組みも検討していく必要があると考える。</p>	<p>地域にあるさまざまな課題について、デジタルを活用した取り組みを行うことで、解決を図り、魅力のあるまちづくりを進めていくことが重要であると考えている。今後は、国の動向に注視しつつ、引き続き、地域の実情に応じた取り組みの推進を図っていただきたい。</p>	-
<p>「遠賀川かわまちづくり事業」においては、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上、季節性インフルエンザと同じ5類感染症に位置付けられたことや、国土交通省による河川敷整備も進んでいることから河川敷の利活用は必須です。本市の活気ある賑わいを取り戻すためにも、予算措置(イベント開催費等)が必要だと思えます。また、国土交通省・民間事業者等との連携も不可欠と考えます。</p>	-	-
<p>来年度、総合会館のリニューアルに伴う、子育て支援センター年間利用者の増加に期待します。 コロナでの制限も解除され今後は、市民が参加できるイベントの開催など、まちを盛り上げるための施策が必要となってくると考えられます。</p>	-	-
<p>iPadについては、すべての学級で日常的に活用されており、オンラインドリルも児童生徒の学習状況に応じて活用されています。また、各種研修の効果により、iPadの活用内容も充実しています。 令和4年度全国学力・学習状況調査においては、小学校ではほぼ全国平均、中学校では数学で全国平均を下回る結果となったが、近年全国平均に近いレベルを維持しています。特に小学校では、令和元年度以降、全国平均と同等のレベルで推移しています。 今後は、フィルタリングが整備されたことにより、児童生徒のiPadの持ち帰り進めるなど、さらにICTを活用した教育実践の充実を図ると共に、教員の指導力の向上を図ることで、児童生徒一人一人が目標を持って学習に取り組むことのできる環境を整え、さらなる学力の向上に努めます。</p>	-	-
<p>コロナの影響により、難しい対応を強いられたと思えます。その中で、可能な限りの対応をされたと思えます。</p>	賛成です。	-
<p>「雇用の創出」については、創業数は右肩上がりではあるが、今後は雇用の拡大面に関しての取り組みも必要になるものと思われる。 「農業の6次産業化」については、今後ふるさと納税にも繋がる取り組みであるため、本市の自主財源確保の観点から、逆残方式による誘導が有用であると考えている。 「教育環境の推進」については、KPIが「若干下回る」から中々脱せていない状況であるため、取り組み方法を検討した方がよいものと思われる。例えば、一度に全体を上げるのではなく、一部を上げてその輪を広げていくなどの方法も考えられる。 「協働のまちづくりの推進」については、組織数をKPIとしているため結果が見えにくいですが、統計なかままでは、犯罪数が減少しており徐々に取り組み効果が出ているものと思われる。 「地域・企業・大学等との連携」については、現行、本市は「かわまちづくり」について遠賀川の再整備を進めており、整備後の利活用に関する取り決め(キッチンカーによる物販など)や組織の構築を進めるべきと思われる。</p>	<p>デジタル田園都市国家構想総合戦略を組込むには、本市のみで実施は財政力が乏しいため、実証実験都市や企業版ふるさと納税などを前提とした民間活力の活用が必須と思われる。 また、民間の活力を借りるに当たっては、どの方向で取り組みを進めるかのコンセプトの選定が重要であり、総花的な計画立案は、目的がぼやけるものと考えている。</p>	-